



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

TEL (058)398-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,487	1.0	816	△5.0	810	△5.0	498	1.9
25年3月期第1四半期	4,441	△1.9	860	△1.7	853	△2.0	488	1.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 488百万円 (△0.9%) 25年3月期第1四半期 492百万円 (△1.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	78.35	—
25年3月期第1四半期	76.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第1四半期	15,759		11,876		75.3	
25年3月期	15,805		11,447		72.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 11,876百万円 25年3月期 11,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.25	—	9.25	16.50
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		8.30	—	8.30	16.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	0.7	1,250	3.5	1,240	3.4	740	4.7	116.40
通期	10,940	0.7	550	5.4	540	4.1	300	1.5	47.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	6,600,000 株	25年3月期	6,600,000 株
26年3月期1Q	242,964 株	25年3月期	242,964 株
26年3月期1Q	6,357,036 株	25年3月期1Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下の経済財政政策の効果が現れ始めるなか、企業収益の改善が個人消費や企業の設備投資の増加につながることへの期待感から、景気は着実に持ち直し始めております。しかしながら、海外景気につきましては、依然として先行きは不透明であり、日本経済を減速させる要因の一つとなっております。

教育界においては、政府が「社会を生き抜く力の養成」、「未来への飛躍を実現する人材の養成」、「学びのセーフティネットの構築」、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の4つの基本的方向性を示した第2期教育振興基本計画を閣議決定いたしました。

一方、教育再生実行会議からは、「道徳の教科化」、「小学校英語の教科化」、「中学校における英語での英語授業の実施」などの提言が出され、教育改革に向けての様々な検討がなされております。

また、毎年4月に実施されております「全国学力・学習状況調査」は、4年ぶりに小学校6年生、中学校3年生の全児童・生徒を対象として国語、算数・数学の2教科で実施されました。今年度は過去の問題で正答率が低かった分野が集中的に出題され、学力の定着傾向の確認が行われました。

このような情勢を背景に、当社グループでは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ったことや、ドリルなどの習熟教材を使った指導と、テスト教材による評価をサポートするコンピュータソフトの普及を図ったことで、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,487,636千円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益810,324千円（前年同四半期比5.0%減）、四半期純利益498,077千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から3年目を迎え、各教科において、「学習指導要領」の総則に位置付けられた「言語活動の充実」が積極的に進められるなどの改善が図られてまいりました。そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉え、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ております。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用力をみることができる内容、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年目を迎え、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるよう教材を改訂したことにより、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,208,233千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は902,472千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ることができたことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷などの用具において教材の質を高めたことが教育現場で受け入れられておりますが、「画材セット」においては受注の分散化の影響を受け、全体としては実績が微減いたしました。

「家庭科布教材」では、教材の採用学年と使用時期が変動する傾向が見受けられますが、全体的には実績を維持することができました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材開発が奏功し、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,278,734千円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は150,865千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は668千円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は138千円（前年同四半期比14.8%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は46,128千円減少して15,759,419千円、負債は475,553千円減少して3,882,871千円、純資産は429,425千円増加して11,876,548千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,068,454千円、受取手形及び売掛金の増加1,984,166千円、商品及び製品の減少1,029,699千円であります。

なお、現金及び預金が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少454,465千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加439,275千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	2,094,844
受取手形及び売掛金	1,318,429	3,302,596
有価証券	1,446,999	1,447,056
商品及び製品	3,289,038	2,259,338
仕掛品	435,549	550,060
原材料	324,865	294,526
繰延税金資産	115,670	133,928
その他	15,633	14,198
貸倒引当金	△1,242	△3,192
流動資産合計	10,108,242	10,093,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,936	673,350
土地	3,319,369	3,319,369
その他(純額)	90,487	94,707
有形固定資産合計	4,093,793	4,087,427
無形固定資産		
投資その他の資産	119,172	111,786
投資有価証券	920,744	911,598
繰延税金資産	43,509	41,262
その他	540,150	535,914
貸倒引当金	△20,065	△21,925
投資その他の資産合計	1,484,338	1,466,850
固定資産合計	5,697,305	5,666,063
資産合計	15,805,548	15,759,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	1,880,835
短期借入金	280,384	180,305
未払法人税等	113,583	282,871
引当金	42,000	52,500
その他	629,562	622,176
流動負債合計	3,400,832	3,018,688
固定負債		
長期借入金	17,975	17,152
繰延税金負債	112,691	164,113
退職給付引当金	465,168	453,915
役員退職慰労引当金	332,296	200,131
その他	29,460	28,869
固定負債合計	957,592	864,182
負債合計	4,358,424	3,882,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,335,498
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,419,427	11,858,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	17,846
その他の包括利益累計額合計	27,696	17,846
純資産合計	11,447,123	11,876,548
負債純資産合計	15,805,548	15,759,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,441,388	4,487,636
売上原価	2,589,973	2,622,945
売上総利益	1,851,415	1,864,691
販売費及び一般管理費	991,012	1,047,899
営業利益	860,402	816,792
営業外収益		
受取利息	833	1,287
受取配当金	3,382	3,799
受取賃貸料	6,378	6,403
保険配当金	1	1
雑収入	3,136	3,577
営業外収益合計	13,732	15,069
営業外費用		
支払利息	283	274
売上割引	20,493	21,262
雑損失	1	0
営業外費用合計	20,778	21,537
経常利益	853,356	810,324
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	35,059	—
その他	413	—
特別損失合計	35,479	0
税金等調整前四半期純利益	817,877	810,324
法人税、住民税及び事業税	315,160	277,521
法人税等調整額	14,284	34,725
法人税等合計	329,445	312,246
少数株主損益調整前四半期純利益	488,431	498,077
四半期純利益	488,431	498,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	488,431	498,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,373	△9,849
その他の包括利益合計	4,373	△9,849
四半期包括利益	492,805	488,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,805	488,227
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,158,215	1,282,494	4,440,709	679	4,441,388	—	4,441,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,158,215	1,282,494	4,440,709	679	4,441,388	—	4,441,388
セグメント利益	946,414	154,134	1,100,549	162	1,100,711	△240,308	860,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△240,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,208,233	1,278,734	4,486,968	668	4,487,636	—	4,487,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,208,233	1,278,734	4,486,968	668	4,487,636	—	4,487,636
セグメント利益	902,472	150,865	1,053,337	138	1,053,475	△236,683	816,792

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△236,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。